



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年8月7日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ  
 コード番号 3774 URL <https://www.ij.ad.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝 栄二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	49,829	11.1	1,381	2.2	1,369	△3.9	826	△9.7	777	△11.1	1,385	284.8
2019年3月期第1四半期	44,838	—	1,352	—	1,425	—	914	—	874	—	360	—

(参考)利益の対前期増減率については、前期第4四半期に一括計上されたモバイルサービスに係る特定の費用を、前期各四半期に配賦した数値での比較がより実状を表すものであり、その実質の対前期増減率(実質前期比)は、営業利益にて58.8%増、税引前利益にて45.2%増、四半期利益にて41.4%増、親会社の所有者に帰属する四半期利益にて42.9%増、四半期包括利益合計額にて4,566.0%増です。詳細は添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1)経営成績に関する説明 (2)実質前期比について」をご覧ください。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	17.23	17.15
2019年3月期第1四半期	19.39	19.32

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	204,390	77,823	76,979	37.7
2019年3月期	167,289	77,120	76,271	45.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		13.50	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,700	7.1	2,200	△33.0	1,500	△56.3	550	△73.7	12.20
通期	204,000	6.0	7,000	16.2	6,300	7.8	3,500	△0.6	77.66

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2020年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料8頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(①の詳細は、添付資料9頁の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期 1Q	46,721,400株	2019年3月期	46,721,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期 1Q	1,650,911株	2019年3月期	1,650,911株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期 1Q	45,070,489株	2019年3月期 1Q	45,070,407株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料8頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) IFRSの適用

当社は、2019年3月期の有価証券報告書からIFRS(国際財務報告基準)を適用しております。四半期決算開示においては、当連結会計年度の第1四半期よりIFRSによる四半期連結財務諸表を開示しており、前連結会計年度の連結財務情報もIFRSに準拠して表示しております。

(3) その他

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2019年8月7日(水)に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 9
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 9
(3) 会計方針の変更	P. 9
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記〔IFRS〕	P. 10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 18
(セグメント情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. 補足情報	P. 19
生産、受注及び販売の状況	P. 19

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。詳細につきましては「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更」に記載しております。

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当四半期(2020年3月期第1四半期)の連結業績の概況

当社グループが係わる法人ICT<sup>(\*)</sup>関連市場におきましては、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、企業活動におけるIoT<sup>(\*\*)</sup>等のICT利活用の進展、情報漏洩等に対応するセキュリティ需要の高まり等を背景に、信頼性の高いネットワーク及びシステムへの需要は継続して増加していくものと認識しております。

当四半期の事業概況につきましては、企業のネットワークサービスへの需要は根強く、業績は第1四半期より好調に推移いたしました。法人ネットワークサービスでは、インターネット接続サービス、セキュリティ等のアウトソーシングサービス及びクラウドコンピューティング関連サービス等の複合提供で期初よりストック売上<sup>(\*\*\*)</sup>が順調に積み上がりました。フルMVNO<sup>(\*\*\*\*)</sup>サービスにおいては、SIMライフサイクル管理<sup>(\*\*\*)</sup>、訪日外国人向けトラベルSIM等のラインナップに加え、国内外の移動体通信事業者向けIMSI<sup>(\*\*\*)</sup>提供サービスの売上も伸長いたしました。また、IoT利用の進展を見据えて「eSIM<sup>(\*\*\*)</sup>サービス」及び「SoftSIM<sup>(\*\*\*)</sup>」等の開発にも注力いたしました。システムインテグレーションでは、企業のシステム構築需要は引き続き旺盛で、システム構築の受注は前年同期比7.1%増となりました。また、システム運用保守に一部含まれるクラウドコンピューティング関連サービスでは、MicrosoftやAmazonに加えGoogleのクラウドサービスとも閉域網で接続する等、マルチクラウド戦略を一層推進いたしました。新規事業では、持分法適用関連会社㈱ディーカレットが、国内有力事業者への第三者割当増資を実施し、資本金及び資本準備金を総額86.3億円(当社出資比率30%)へと拡充いたしました。利益面では、前期第4四半期に生じた㈱NTTドコモ接続料の一括追加費用(当初想定と実績との差分費用20.5億円)は本来の帰属期間である各四半期に配賦すべきで、それを反映した営業利益は実質で58.8%との増益(前年同期実質の営業利益は870百万円)となりました。詳細につきましては、3頁に記載の「②実質前期比について」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間における業績結果につきましては、売上収益は前年同期比11.1%増の49,829百万円(前年同期44,838百万円)、売上原価は前年同期比11.7%増の42,447百万円(前年同期38,007百万円、前年同期実質38,490百万円)となり、売上総利益は前年同期比8.1%増の7,382百万円(前年同期6,831百万円、前年同期実質6,349百万円)となりました。その内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比6.9%増の30,680百万円(前年同期28,711百万円)、売上総利益は前年同期比2.7%増の5,019百万円(前年同期4,886百万円、前年同期実質4,404百万円)となりました。システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比19.7%増の18,109百万円(前年同期15,132百万円)、売上総利益は前年同期比23.3%増の1,890百万円(前年同期1,533百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比4.5%増の1,040百万円(前年同期995百万円)、売上総利益は前年同期比14.8%増の473百万円(前年同期412百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比9.5%増の6,001百万円(前年同期5,479百万円)となりました。当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比2.2%増の1,381百万円(前年同期1,352百万円、前年同期実質870百万円)となりました。税引前四半期利益は前年同期比3.9%減の1,369百万円(前年同期1,425百万円、前年同期実質943百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比11.1%減の777百万円(前年同期874百万円、前年同期実質544百万円)となりました。

セグメント別では、当第1四半期連結累計期間のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の売上収益は前年同期比11.2%増の48,862百万円(前年同期43,927百万円)となり、営業利益は前年同期比2.8%減の999百万円(前年同期1,028百万円、前年同期実質546百万円)となりました。ATM運営事業の売上収益は前年同期比4.5%増の1,040百万円(前年同期995百万円)となり、営業利益は419百万円(前年同期365百万円)となりました。

## 用語集

- (\*) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
- (\*\*) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
- (\*\*\*) ストック売上: 役務の継続提供により継続的な計上が期待できる売上。
- (\*\*\*\*) フルMVNO: SIMカードを管理するデータベースであるHLR/HSS(SIMカードに紐付けられているユーザ情報を管理するデータベース)を自社で運用することにより、従来のMVNOに比べ、自由なサービス設計が行えるMVNOのこと。独自のSIMカードの調達及び発行が可能となり、例えば、今後発展が見込まれるIoT分野において、組み込み型SIMの提供や課金及び開通管理等を自由にコントロールできるサービス開発が可能となる。
- (\*\*\*) SIMライフサイクル管理: SIMの状態を開通(アクティブ)と中断(サスペンド)に設定できる機能。利用者や管理者は任意でアクティブに設定でき、アクティブ後にサスペンドに戻すことが可能。様々なIoT製品の製造工程から出荷後に互り、SIMの状態を自由に制御することが可能。また、在庫期間中に不要・不正な利用ができないよう回線を停止しておくことも可能。
- (\*\*\*) IMSI: International Mobile Subscriber Identityの略。移動通信ネットワークで加入者毎に割り当てられる識別子で、SIMカードに格納される。
- (\*\*\*) eSIM: 内部に保存されている通信事業者のプロファイル(情報)を遠隔で書き換え可能なSIMのこと。
- (\*\*\*) SoftSIM: 遠隔で書き換え可能なSIMのうち、専用のハードウェアを用いず、ソフトウェアで実装されたSIMのこと。

## ②実質前期比について

当社はMVNOとして、(株)NTTドコモ他より帯域利用に係る卸電気通信役務の提供を受けております。当該役務に係る定額通信料(帯域単価)は、毎年見直され低減しております。定額通信料見直しの確定時期が遅いため、当社は、定額通信料に一定の低減を想定し期中の費用処理を行い、確定額との差분을確定時期である第4四半期に計上しております。

前連結会計年度では、想定と確定額との乖離が大きく、第4四半期にて20.5億円の差分費用の一括計上がありました。当該費用の本来の帰属期間は以下の通りです。

(単位：億円)

	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期
会計上期間	—	—	—	20.5
本来の帰属期間	4.8	5.0	5.2	5.5

当該費用の帰属期間を補正した実質での前期数値(以下「実質前年同期」といいます)及び増減比(以下「実質前期比」といいます)は以下のとおりです。

	前第1四半期 (実質前年同期)	当第1四半期	実質前期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上原価	△24,307	△25,661	5.6
ネットワークサービス売上総利益	4,404	5,019	14.0
売上総利益	6,349	7,382	16.3
営業利益	870	1,381	58.8
税引前四半期利益	943	1,369	45.2
四半期利益	584	826	41.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	544	777	42.9
四半期包括利益合計額	30	1,385	4,566.0

## ③経営成績の分析

当社グループの売上収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

## &lt;連結業績サマリー&gt;

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	44,838	49,829	11.1
ネットワークサービス売上高	28,711	30,680	6.9
システムインテグレーション売上高(注)2	15,132	18,109	19.7
ATM運営事業売上高	995	1,040	4.5
売上原価合計	△38,007	△42,447	11.7
ネットワークサービス売上原価	△23,825	△25,661	7.7
システムインテグレーション売上原価(注)2	△13,599	△16,219	19.3
ATM運営事業売上原価	△583	△567	△2.7
売上総利益合計	6,831	7,382	8.1
ネットワークサービス売上総利益	4,886	5,019	2.7
システムインテグレーション売上総利益(注)2	1,533	1,890	23.3
ATM運営事業売上総利益	412	473	14.8
販売管理費等(注)3	△5,479	△6,001	9.5
営業利益	1,352	1,381	2.2
税引前四半期利益	1,425	1,369	△3.9
親会社の所有者に帰属する四半期利益	874	777	△11.1

(注)1. 当社グループは、2019年3月期の有価証券報告書からIFRSを適用しております。IFRSによる連結財務諸表における海外子会社の財務数値の報告期間は従来採用していた米国基準における期間と異なるため、前第1四半期連結累計期間の数値は、過去の米国基準による開示と異なる数値となっております。

2. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

3. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

## &lt;セグメント情報サマリー&gt;

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	44,838	49,829
ネットワークサービス及びSI事業	43,927	48,862
ATM運営事業	995	1,040
セグメント間取引消去	△84	△73
連結営業利益	1,352	1,381
ネットワークサービス及びSI事業	1,028	999
ATM運営事業	365	419
セグメント間取引消去	△41	△37

## i) 売上収益

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比11.1%増の49,829百万円(前年同期 44,838百万円)となりました。

## &lt;ネットワークサービス売上高&gt;

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、MVNE等によるモバイル関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比14.0%増の8,926百万円(前年同期 7,829百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス売上高の増加等により、前年同期比5.7%増の6,500百万円(前年同期 6,150百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、法人大口顧客のモバイル移行等があり、前年同期比3.9%減の7,424百万円(前年同期 7,727百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比11.8%増の7,830百万円(前年同期 7,005百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比6.9%増の30,680百万円(前年同期 28,711百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

## &lt;ネットワークサービス売上高の内訳&gt;

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	28,711	30,680	6.9
法人向けインターネット接続サービス	7,829	8,926	14.0
IPサービス(含むインターネットデータセンター 接続サービス)	2,578	2,634	2.2
IIJモバイルサービス	4,468	5,484	22.8
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	3,383	4,069	20.3
その他	783	808	3.2
個人向けインターネット接続サービス	6,150	6,500	5.7
IIJmioモバイルサービス	5,463	5,855	7.2
その他	687	645	△6.1
WANサービス	7,727	7,424	△3.9
アウトソーシングサービス	7,005	7,830	11.8

## &lt;インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域&gt;(注)1

	前第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	1,483,729	1,792,638	308,909
IPサービス(1Gbps以上)(注)2	721	736	15
IPサービス(1Gbps未満)(注)2	1,289	1,251	△38
IIJモバイルサービス	1,407,806	1,709,359	301,553
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	887,026	1,072,190	185,164
その他	73,913	81,292	7,379
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,387,825	1,407,024	19,199
IIJmioモバイルサービス	1,035,728	1,073,763	38,035
その他	352,097	333,261	△18,836

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域 (注)3	3,373.2	4,272.0	898.8

- (注)1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。
4. 当社グループは、2019年3月期の有価証券報告書からIFRSを適用しており、連結財務諸表における海外子会社の財務数値の報告期間が、従来採用していた米国基準における期間と異なっております。これに伴い、上記に含まれる、海外子会社における契約数及び契約帯域数につきましても、過去の開示数値と異なる数値となっております。

## &lt;システムインテグレーション売上高&gt;

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、通常検収による計上売上高の増加に加え進行基準による13.4億円の計上等があり、前年同期比46.2%増の7,249百万円(前年同期 4,959百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、案件の継続積み上げ及びプライベートクラウドサービスの売上高増加等があり、前年同期比6.8%増の10,860百万円(前年同期 10,173百万円)となりました。これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比19.7%増の18,109百万円(前年同期 15,132百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比16.7%増の22,217百万円(前年同期 19,035百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比7.1%増の8,118百万円(前年同期 7,578百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比23.1%増の14,099百万円(前年同期 11,457百万円)でありました。

当第1四半期連結累計期間末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比9.4%増の55,222百万円(前年同期末 50,499百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比9.8%減の8,709百万円(前年同期末 9,657百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比13.9%増の46,514百万円(前年同期末 40,841百万円)でありました。

## &lt;ATM運営事業売上高&gt;

ATM運営事業売上高は、前年同期比4.5%増の1,040百万円(前年同期 995百万円)となりました。

## ii) 売上原価

当第1四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比11.7%増の42,447百万円(前年同期 38,007百万円、前年同期実質 38,490百万円)となり、実質前期比は10.3%増となりました。

## &lt;ネットワークサービス売上原価&gt;

ネットワークサービスの売上原価は、モバイル関連サービス売上高の増加等に伴う外注関連費用の増加等があり、前年同期比7.7%増の25,661百万円(前年同期 23,825百万円、実質前年同期 24,307百万円)、実質前期比は5.6%増となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比2.7%増の5,019百万円(前年同期 4,886百万円、実質前年同期 4,404百万円)となり、実質前期比は14.0%増となりました。ネットワークサービスの売上総利益率は16.4%(前年同期 17.0%、実質前年同期15.3%)となりました。



<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、売上増加に伴う仕入の増加及び設備関連費用の増加等があり、前年同期比19.3%増の16,219百万円(前年同期 13,599百万円)となりました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比23.3%増の1,890百万円(前年同期 1,533百万円)となり、売上総利益率は10.4%(前年同期 10.1%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比2.7%減の567百万円(前年同期 583百万円)となりました。売上総利益は、473百万円(前年同期 412百万円)となり、売上総利益率は45.5%(前年同期 41.4%)となりました。

iii) 販売管理費等

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、人件費及び支払手数料の増加等があり、前年同期比9.4%増の6,042百万円(前年同期 5,522百万円)となりました。

その他の収益は113百万円(前年同期 60百万円)となりました。その他の費用は主として固定資産除却損により72百万円(前年同期 17百万円)となりました。

iv) 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比2.2%増の1,381百万円(前年同期 1,352百万円、実質前年同期 870百万円)、実質前期比は58.8%増となりました。

v) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当第1四半期連結累計期間における金融収益は受取配当金61百万円(前年同期 52百万円)等により、90百万円(前年同期 211百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における金融費用は支払利息126百万円(前年同期 104百万円)等により、215百万円(前年同期 108百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、(株)ディーカレットの当期損失のうち当社持分337百万円の認識及び(株)ディーカレットの増資による持分変動利益374百万円等があり、112百万円の利益(前年同期30百万円の損失)となりました。

vi) 税引前四半期利益

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、前年同期比3.9%減の1,369百万円(前年同期 1,425百万円、実質前年同期 943百万円)、実質前期比は45.2%増となりました。

vii) 四半期利益

当第1四半期連結累計期間における法人所得税費用は、543百万円の費用(前年同期 511百万円の費用)となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間における四半期利益は、前年同期比9.7%減の826百万円(前年同期 914百万円、実質前年同期 584百万円)、実質前期比は41.4%増となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により49百万円(前年同期 40百万円)となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比11.1%減の777百万円(前年同期 874百万円、実質前年同期 544百万円)、実質前期比は42.9%増となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び株主資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比37,101百万円増加し、204,390百万円(前連結会計年度末167,289百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比971百万円増加の79,943百万円(前連結会計年度末78,971百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、現金及び現金同等物935百万円増加の32,893百万円、営業債権2,112百万円減少の31,264百万円、棚卸資産1,568百万円減少の1,836百万円、前払費用3,046百万円増加の11,568百万円でありました。

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末比36,130百万円増加の124,448百万円(前連結会計年度末88,318百万円)となりました。IFRS第16号の適用により新規に使用権資産を認識し、その内訳は事務所及びデータセンター等の賃借契約に係るオペレーティング・リースに関する36,589百万円(増加)及びファイナンス・リースに関する15,291百万円(前期末の有形固定資産及び無形資産からの振替)でありました。その他投資は株式の売却等による1,711百万円の減少により9,691百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比6,241百万円増加の59,145百万円(前連結会計年度末52,904百万円)となりました。主な増減及び残高の内訳は、営業債務及びその他の債務4,431百万円減少の17,531百万円、借入金3,165百万円の増加(うち短期借入金による調達3,000百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済750百万円及び非流動負債からの振替915百万円)の15,915百万円、その他の金融負債はIFRS第16号の適用により認識したオペレーティング・リースに関する債務の増加5,553百万円等により6,775百万円増加の13,807百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末比30,157百万円増加の67,422百万円(前連結会計年度末37,265百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、借入金915百万円の流動負債への振替にて13,085百万円、その他の金融負債はIFRS第16号の適用により認識したオペレーティング・リースに関する債務の増加31,071百万円等により31,374百万円増加の43,525百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比708百万円増加の76,979百万円(前連結会計年度末76,271百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は37.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、32,893百万円(前年同期末22,857百万円)となりました。

## &lt; 営業活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益1,369百万円、減価償却費及び償却費7,164百万円(うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費3,127百万円)に対して、営業債務等の支払、ソフトウェアライセンスや機器等保守費の一括前払い等による前払費用等の支払が、営業債権及び棚卸資産の減少等による収入を上回り、営業資産及び負債の増減にて2,057百万円の支出となり、また、法人所得税の支払い1,304百万円等もあり、5,250百万円の収入(前年同期6,623百万円の収入)となりました。

## &lt; 投資活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による2,947百万円の支出(前年同期1,571百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による1,650百万円の支出(前年同期1,564百万円の支出)、その他の投資(株式等)の売却による収入2,650百万円等があり、2,141百万円の支出(前年同期2,787百万円の支出)となりました。

## &lt; 財務活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による調達3,000百万円、その他の金融負債の支払5,158百万円(前年同期1,697百万円の支払。支出の増加のうちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る支払3,142百万円)等があり、2,097百万円の支出(前年同期2,354百万円の支出)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上収益及び営業利益の規模は、季節要因にて、例年第1四半期において小さくなり第4四半期において大きくなる傾向があります。当第1四半期の業績は想定を若干上回り推移しており、2019年5月14日に公表した2020年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの定義と会計処理及び開示の改訂

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(2016年1月公表)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びその他の金融負債を認識しております。当該負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、IFRS第16号が開始日から適用されていたかのように遡及的に測定しております。なお、使用権資産は定額法により減価償却しております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びその他の金融負債の帳簿価額を、それぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で測定しております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のその他の金融負債(リース関連)の調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	11,305,119
2019年4月1日時点の追加借入利率で割り引いたオペレーティング・リース契約	11,292,343
2019年3月31日現在で開示したファイナンス・リース契約	18,033,862
解約可能オペレーティング・リース契約等	27,745,102
2019年4月1日現在のその他の金融負債(リース関連)	57,071,307

IFRS第16号の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産38,988,207千円、その他の金融負債39,037,445千円を計上しております。また、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したこと等により、利益剰余金が33,728千円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合においてリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用する。

なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、その他の金融負債に以下の金額が含まれております。

過去にIAS第17号を適用した際の分類	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)
	(千円)	(千円)
ファイナンス・リース契約	18,033,862	17,456,569
オペレーティング・リース契約	—	36,623,297

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記〔IFRS〕

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書(未監査)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	31,957,789	32,892,657
営業債権	33,375,808	31,264,241
棚卸資産	3,403,192	1,835,596
前払費用	8,522,554	11,568,243
その他の金融資産	1,581,212	2,140,921
その他の流動資産	130,900	241,084
流動資産合計	78,971,455	79,942,742
非流動資産		
有形固定資産	33,136,059	18,854,593
使用権資産	—	51,879,594
のれん	6,082,472	6,082,472
無形資産	18,818,707	17,944,188
持分法で会計処理されている投資	4,837,867	5,331,456
前払費用	8,037,298	8,661,814
その他の投資	11,402,365	9,691,082
繰延税金資産	176,587	403,899
その他の金融資産	5,293,547	5,132,034
その他の非流動資産	532,839	466,495
非流動資産合計	88,317,741	124,447,627
資産合計	167,289,196	204,390,369

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	21,962,239	17,531,049
借入金	12,750,000	15,915,000
未払法人所得税	1,139,460	1,129,949
繰延収益	5,461,813	6,195,367
その他の金融負債	7,031,690	13,806,657
その他の流動負債	4,559,005	4,567,007
流動負債合計	52,904,207	59,145,029
非流動負債		
借入金	14,000,000	13,085,000
退職給付に係る負債	3,488,501	3,532,257
引当金	731,257	700,471
繰延収益	5,518,492	5,520,296
繰延税金負債	421,396	191,950
その他の金融負債	12,151,346	43,524,966
その他の非流動負債	954,387	867,194
非流動負債合計	37,265,379	67,422,134
負債合計	90,169,586	126,567,163
資本		
資本金	25,518,712	25,518,712
資本剰余金	36,225,775	36,239,940
利益剰余金	12,335,035	14,074,789
その他の資本の構成要素	4,088,704	3,042,545
自己株式	△1,896,788	△1,896,788
親会社の所有者に帰属する持分合計	76,271,438	76,979,198
非支配持分	848,172	844,008
資本合計	77,119,610	77,823,206
負債及び資本合計	167,289,196	204,390,369

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書(未監査)

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	千円	千円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	28,711,024	30,679,585
システムインテグレーション売上高	15,132,221	18,109,204
ATM運営事業売上高	995,200	1,040,055
売上収益合計	44,838,445	49,828,844
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△23,825,090	△25,660,982
システムインテグレーション売上原価	△13,599,658	△16,219,380
ATM運営事業売上原価	△582,905	△566,918
売上原価合計	△38,007,653	△42,447,280
売上総利益	6,830,792	7,381,564
販売費及び一般管理費	△5,521,752	△6,041,692
その他の収益	59,587	112,659
その他の費用	△16,954	△71,572
営業利益	1,351,673	1,380,959
金融収益	211,404	90,126
金融費用	△108,469	△214,613
持分法による投資損益	△29,690	112,207
税引前四半期利益	1,424,918	1,368,679
法人所得税費用	△510,614	△542,925
四半期利益	914,304	825,754
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	873,743	776,513
非支配持分	40,561	49,241
四半期利益	914,304	825,754
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	19.39	17.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.32	17.15

要約四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	千円	千円
四半期利益	914,304	825,754
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△589,294	652,157
純損益に振り替えられることのない項目合計	△589,294	652,157
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	48,640	△97,542
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△21	685
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△13,716	3,962
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	34,903	△92,895
その他の包括利益合計(税引後)	△554,391	559,262
四半期包括利益	359,913	1,385,016
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	319,352	1,335,775
非支配持分	40,561	49,241
四半期包括利益	359,913	1,385,016

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書(未監査)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2018年4月1日 時点の残高	25,511,804	36,175,936	9,678,821	5,058,955	△1,896,784	74,528,732	718,500	75,247,232
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	873,743	—	—	873,743	40,561	914,304
その他の包括利益	—	—	—	△554,391	—	△554,391	—	△554,391
四半期包括利益 合計	—	—	873,743	△554,391	—	319,352	40,561	359,913
所有者との取引額								
新株の発行	6,908	△6,395	—	—	—	513	—	513
配当金	—	—	△608,349	—	—	△608,349	△48,550	△656,899
株式報酬取引	—	13,740	—	—	—	13,740	—	13,740
所有者との 取引額合計	6,908	7,345	△608,349	—	—	△594,096	△48,550	△642,646
2018年6月30日 時点の残高	25,518,712	36,183,281	9,944,215	4,504,564	△1,896,784	74,253,988	710,511	74,964,499



当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2019年4月1日 時点の残高	25,518,712	36,225,775	12,335,035	4,088,704	△1,896,788	76,271,438	848,172	77,119,610
IFRS16号適用による 累積的影響額(注) —税効果後	—	—	△33,728	—	—	△33,728	—	△33,728
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	776,513	—	—	776,513	49,241	825,754
その他の 包括利益	—	—	—	559,262	—	559,262	—	559,262
四半期包括利益 合計	—	—	776,513	559,262	—	1,335,775	49,241	1,385,016
所有者との取引額								
配当金	—	—	△608,452	—	—	△608,452	△53,405	△661,857
株式報酬取引	—	14,165	—	—	—	14,165	—	14,165
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替	—	—	1,605,421	△1,605,421	—	—	—	—
所有者との 取引額合計	—	14,165	996,969	△1,605,421	—	△594,287	△53,405	△647,692
2019年6月30日 時点の残高	25,518,712	36,239,940	14,074,789	3,042,545	△1,896,788	76,979,198	844,008	77,823,206

(注) IFRS16号「リース」の適用に基づく影響を表示しております。

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,424,918	1,368,679
調整		
減価償却費及び償却費	3,608,903	7,163,708
固定資産除売却損益 (△は益)	13,548	63,854
持分法による投資損益 (△は益)	29,690	△112,207
金融収益	△207,085	△75,430
金融費用	104,381	216,748
その他	△33,751	△43,228
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額 (△は増加)	3,443,262	2,085,868
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,046,853	1,561,660
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,236,927	△3,680,025
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,309	△29,414
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	1,566,522	△288,799
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	39,350	△3,293,040
繰延収益の増減額 (△は減少)	1,896,048	770,942
その他の負債の増減額 (△は減少)	72,773	△78,047
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	804,088	849,928
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66,734	43,756
小計	8,529,292	6,524,953
利息及び配当金の受取額	130,101	154,876
利息の支払額	△106,956	△126,602
法人所得税の支払額	△1,929,154	△1,303,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,623,283	5,249,663

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,570,948	△2,947,407
有形固定資産の売却による収入	340,667	348,306
無形資産の取得による支出	△1,563,770	△1,650,369
無形資産の売却による収入	—	6,831
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△460,000
その他の投資の取得による支出	—	△8,740
その他の投資の売却による収入	—	2,649,631
敷金及び保証金の差入による支出	△8,044	△70,882
敷金及び保証金の回収による収入	38,706	5,309
積立保険料の支払	△14,091	△14,085
その他	△9,699	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,787,179	△2,141,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△750,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	3,000,000
その他の金融負債による収入	—	1,473,000
その他の金融負債の支払	△1,696,834	△5,158,023
配当金の支払額	△608,349	△608,452
その他	△48,557	△53,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,353,740	△2,096,880
現金及び現金同等物の為替変動による影響	54,924	△76,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,537,288	934,868
現金及び現金同等物の期首残高	21,320,004	31,957,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,857,292	32,892,657

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(未監査)

(継続企業の前提に関する注記(未監査))

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記(未監査))

該当事項はありません。

(セグメント情報(未監査))

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	報告セグメント		調整額	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	43,843,245	995,200	—	44,838,445
セグメント間の売上収益	84,143	—	△84,143	—
売上収益合計	43,927,388	995,200	△84,143	44,838,445
セグメント営業利益	1,028,168	365,340	△41,835	1,351,673
金融収益				211,404
金融費用				△108,469
持分法による投資利益				△29,690
税引前四半期利益				1,424,918

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	報告セグメント		調整額	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	48,788,789	1,040,055	—	49,828,844
セグメント間の売上収益	73,516	—	△73,516	—
売上収益合計	48,862,305	1,040,055	△73,516	49,828,844
セグメント営業利益	999,397	418,723	△37,161	1,380,959
金融収益				90,126
金融費用				△214,613
持分法による投資利益				112,207
税引前四半期利益				1,368,679

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を差し引き等した額であります。

(重要な後発事象(未監査))

該当事項はありません

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況(未監査)

## ① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日至2019年6月30日)	
	生産実績 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション(含む機器販売)	14,782,248	3.6
合計	14,782,248	3.6

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

## ② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績及び受注残高は、以下のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日至2019年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション(構築及び機器販売)	8,118,129	7.1	8,708,763	△9.8
システムインテグレーション(運用保守)	14,098,823	23.1	46,513,537	13.9
合計	22,216,952	16.7	55,222,300	9.4

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。

## ③ 販売実績

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における役員区分別の販売実績は、以下のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日至2019年6月30日)	前年同期比
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	28,711,024	30,679,585	6.9
法人向けインターネット接続サービス	7,828,713	8,926,121	14.0
個人向けインターネット接続サービス	6,150,297	6,499,634	5.7
WANサービス	7,727,475	7,424,014	△3.9
アウトソーシングサービス	7,004,539	7,829,816	11.8
システムインテグレーション売上高合計	15,132,221	18,109,204	19.7
構築及び機器販売	4,959,021	7,249,209	46.2
運用保守	10,173,200	10,859,995	6.8
ATM運営事業売上高	995,200	1,040,055	4.5
合計	44,838,445	49,828,844	11.1

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。